



PbOPSS-23

無作為オンラインパネル

無作為オンラインパネル『PbOPSS-23』のご登録者の皆様へ アンケートの確定結果のご紹介（結果報告第2弾）

2023年10月

拝啓 これまでに経験したことのないような暑い夏でしたが、ようやく涼しさが感じられる季節となりました。大学では、後期の授業が始まっています。

さる2月に「無作為オンラインパネル PbOPSS-23」に登録いただき、誠に有難うございました。6月に PbOPSS-23 通信 第1号をお送りし、初回のアンケート、「アフターコロナ世界における日本人の政治選択と生活意識アンケート」の速報結果をお伝えしました。今回お送りする、第2号では、確定したデータを使用していくつかの項目についての分析結果をご紹介します。

今後も、このように3～4ヶ月に一度くらい、PbOPSS-23 通信をお送りする予定です。また、今年度も年明け以降にアンケート調査をお願いする予定です。お忙しい中恐縮ですが是非ともご協力をお願いいたします。後日改めてご案内を申し上げます。この調査研究は 2026 年度（2027年3月）まで続く予定です。長期に渡りますが、よろしく願いいたします。

末筆となりましたが、皆様のご健康とご多幸をお祈り申し上げます。

敬具

皆様の個人情報につきましては、プライバシーマークを取得している専門調査会社のサーベイリサーチセンターのみが登録者名簿を厳重に管理し、わたくしども研究者は皆様のご住所、お名前、メールアドレスは所持しておりません。この通信も、わたくしども研究者が作成したあと調査会社に送付を委託してお届けします。ですので、住所やメールアドレスなどご連絡先の変更は、下記のサーベイリサーチセンターの受付窓口にご連絡下さい。

ご連絡先変更などの受付窓口

株式会社サーベイリサーチセンター 調査事務局 <https://www.surece.co.jp/>

〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-13-5 KDX 日本橋 313ビル 6F 担当: 土屋・阿部・西浦・生島
フリーダイヤル 0120-366-354（平日9時～18時・土日祝祭日を除く）

メールアドレス ochakenkyu@surece.co.jp

研究プロジェクト

研究代表者: 杉野 勇(お茶の水女子大学)

研究分担者: 尾嶋 史章(同志社大学), 歸山 亜紀(群馬県立女子大学),
小林 大祐(金沢大学), 轟 亮(金沢大学), 平沢 和司(北海道大学)



研究プロジェクトのウェブページでは、結果の報告など随時情報を更新しています。
URL: <https://www.li.ocha.ac.jp/ug/hss/socio/sugino/PbOPSS23/>

調査結果 PbOPSS-23 の第1回調査、「アフターコロナ世界における日本人の政治選択と生活意識アンケート」は、層化二段無作為抽出という科学的方法でお選びした全国 4,800 人の方からお願いし、1,168 人の方からご回答いただきました。PbOPSS-23 パネルに 1,004 人の方に登録いただきました(ウェブ回答希望は 909 人、紙回答希望は 95 人でした)。初回調査にのみ回答してくださったのは 164 人でした。点検の結果、今回の集計データとして、ウェブ回答 1005、郵送回答 158、合わせて 1163 票を確定データといたしました。

2023年10月1日

【物価高の継続が世帯に与えた影響】

6月にお送りした通信 第1号でご紹介しましたが、初回アンケートでは、ウィズコロナ、アフターコロナの生活について質問しました。アンケートを実施した2月下旬から3月初めには、すでに物価上昇が継続していることが問題となっていました。当時を振り返ると、2023年2月には加工食品を中心とした5000以上の品目が一気に値上げされました。天然ガス・石油などの高騰が身の回りのさまざまな物の値上げにつながり、昨年末から今年3月頃にかけて、大手電力会社各社が春から電気料金を値上げする申請をしたことが議論を呼びました。今夏にはガソリン価格が最高値を何度も更新しました。右のグラフからも、物価上昇が長期化していることがわかります。



総務省「2020年基準 消費者物価指数」から作成

初回アンケートでは、「物価の上昇の影響で、あなたは次のようなことを経験していますか」と質問しました。今回、紙調査票の回答を含めて集計したところ、「1 半年前(夏頃)に比べて家計が相当苦しくなった(37.9%) / 2 とにかく安いものを買うようになった(51.3%) / 3 外食の頻度を減らした(45.4%) / 4 光熱費を抑えるために電気の使用を減らした(53.2%) / 5 サブスク(月・年ごとに定額で課金されて利用するサービス)の契約を減らした(11.8%) / 6 副業をはじめた(3.0%)」となりました。

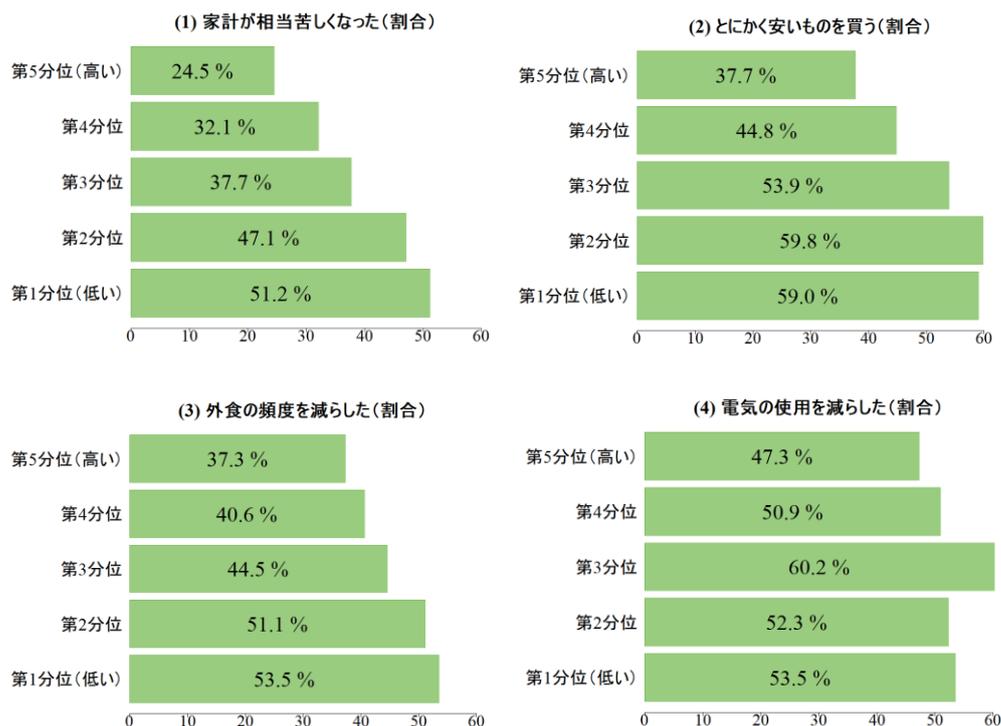
前回の通信では、選択した方の多かった最初の4項目について年齢または居住地に分けた集計結果を紹介しました。各項目と年齢や居住地との関係性は、紙調査票の回答を含めて集計しても同様でした。

【物価高の影響は世帯の経済状況で異なっている】

今回は、世帯の経済状況との関係をご紹介したいと思います。世帯の経済状況を捉えるために、社会調査ではしばしば世帯収入(年収)をお尋ねすることがあります。回答者の皆さんが収入についての質問に抵抗感をおもちになることはもったもたことなのですが、以下にご紹介するような分析を行う必要から、質問しています。

みなさまにお答えいただいた世帯収入を、同居家族人数(の正の平方根)で割り算して計算した、「等価世帯収入」を用います。等価収入(等価所得)は政府の統計などでも用いられる考え方です。アンケートのデータから等価世帯収入を計算し、その多寡の順に、ほぼ等しい人数の5つのグループに区分しました(第5分位が最も等価世帯収入が多いグループになります)。次ページ上のグラフは、このグループごとに、物価上昇による経験の割合を示しています。あくまでも、2月下旬から3月初めの回答であることにご注意ください。

グラフを見ますと、家計が相当苦しくなったと答えた割合は、回答者全体では37.9%でしたが、世帯の経済状況(等価世帯収入)によって大きく異なることが明らかになります。最も収入の多い第5グループでは24.5%にとどまりますが、最も収入の少ない第1グループでは約2倍の51.2%にもなっています。世帯の経済状況によって物価高の影響が異なることは予想されることですが、家計の苦しさの実感がこのように大きく違っていることは、調査結果によってはじめてわかります。第2グループも、第1グループの割合に近い値となっていることもわかります。とにかく安いものを買うという節約行動の経験も、経済状況によって異なっています。第1、第2グループでは6割近くになっていますが、第5グループでは4割弱にとどまっています。

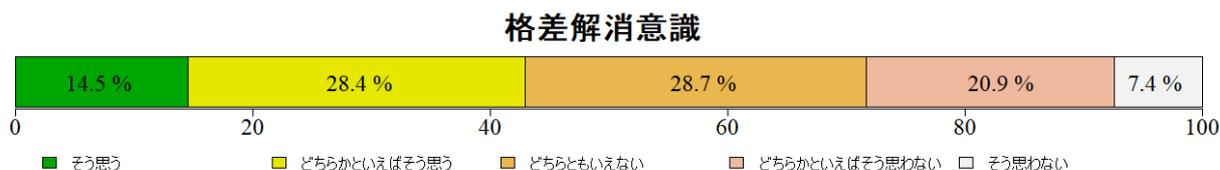


外食頻度の削減についても、経済状況によってやや異なり、第1、第2グループでは半数を超えています、第5グループでは4割弱にとどまっています。外食の種類にもさまざまありますが、相対的に経済状況がよい層が、物価高により回数を減らしていることがわかります。ごく最近の報道でも、外食産業での「閉店ラッシュ」が報じられていますが、その背景にこのようなことがあるのかもしれませんが。そして、ここまでの3項目とは違って、光熱費の節約では世帯の経済状況による違いは大きくありません。どのグループも、約半数から6割が光熱費の削減を経験していました。しかし、この項目では光熱費削減の大きさや比率、そのことでの生活への影響についてはわからないので、その点に注意が必要です。ここまでの分析で、物価高の影響が世帯収入によって異なっている状況を把握することができました。

【格差解消に肯定的な意見が否定的な意見よりやや多い】

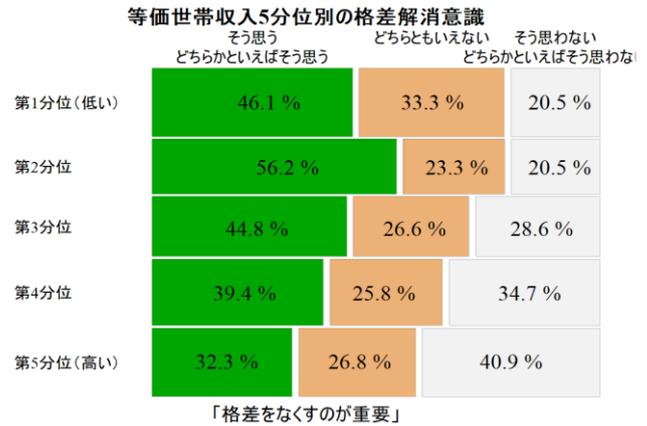
以上の世帯収入の違いを仮に「格差」と見なすとすれば、こうした格差について、人々はどう考えているのでしょうか。「競争の自由をまもるよりも、格差をなくしていくことのほうが重要だ」(問12、以下では**格差解消意識**と呼びます)という意見についての分布を見てみましょう。

「そう思う」「どちらかといえばそう思う」をあわせると42.9%、「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」をあわせると28.3%ですから、全体としては格差解消に肯定的な意見を持つ方のほうが否定的な方より多いという結果でした。ただし「どちらともいえない」も28.7%おられます。



〔世帯収入が多いほど格差解消にやや否定的〕

下の図は、さきほどの等価世帯収入5分位ごとに、格差解消意識の違いを示したものです。格差解消に肯定的な方の比率を、世帯収入の低いほうから順にみるだけでは傾向がつかみにくいですが、解消に否定的な比率に着目すると、世帯収入が高くなるにしたがって比率が上昇していることがわかります。経済的にもっとも豊かな世帯(第5分位)に属する方は、40.9%が競争の自由を重視し格差解消に否定的であることが伺えます。

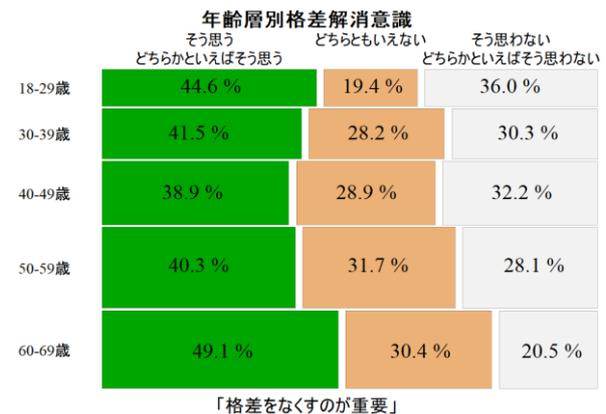
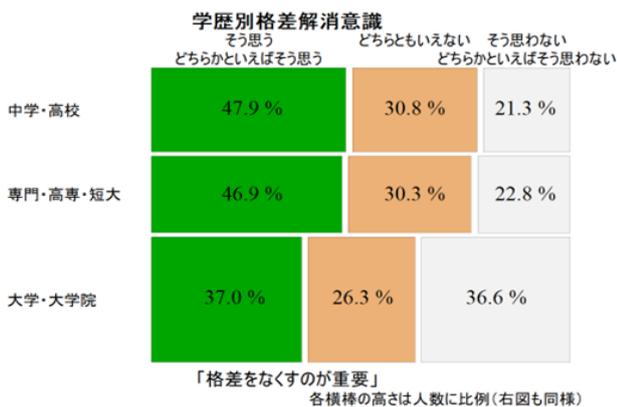


ただし、この図だけから世帯収入の多寡によって格差解消意識が決まっている、と断定することはできません。格差解消意識に影響しそうな要因は、ほかにもいろいろ考えられるからです。さきの世帯収入は年収から算出されていますが、預貯金や不動産などの資産も、格差解消意識に影響しているかもしれません。このようにいろいろな原因が考えられるときは、まず職業(仕事の内容や勤めている会社の規模、自営業かどうか)や学歴、さらに性別や年齢など、人生の歩みを遡って要因を見つけていくことがよくなされます。

〔学歴が高いほど格差解消にやや否定的な一方、年齢との関連は複雑〕

試みに学歴ごとに格差解消意識を見てみましょう。ここでの学歴は、卒業した大学名ではなく、学校教育を受けた期間の長さを指します。最終学歴が「中学・高校」と「専門学校・高等専門学校・短大」の方は傾向がよく似ているのに対して、「大卒・大学院」の方は格差解消意識に否定的な比率が36.6%でやや高くなっています。

他方で年齢と格差解消意識の関連はより複雑です。もっとも高齢の60代は解消に肯定的な方が49.1%とほぼ半数に及んでいるのに対して、もっとも若年の18~29歳は解消に肯定的な方が44.6%で60代に次いで高いと同時に、解消に否定的な方の比率も36.0%でもっとも高くなっているからです。



一般に年齢が若い人ほど平均的には学歴が高いので、年齢は格差解消意識に直接的に影響しているのではなく、学歴を媒介として間接的に影響している可能性があります。このように格差解消意識に影響しているような複数の要因を想定し、それらどうしの関連に注目することで、どのようなメカニズムで意識が形成されるのかを少しずつ解明していくことができます。みなさまに学歴や職業などかなり立ち入った質問をさせていただいているのも、こうした理由からです。引き続き調査にご協力いただければ幸いです。